

# 「生涯活躍のまち」に取り組む 地方公共団体や地域再生推進法人に対する 広域的支援に関する調査研究業務について

地方公共団体職員・事業者を対象とした「生涯活躍のまち」担当者会議 説明資料  
令和元年10月8日 13:30～



一般社団法人つながる地域づくり研究所

代表理事 一井暁子

# 事業の趣旨

生涯活躍のまちの形成の推進・普及のために、  
生涯活躍のまちに取り組む  
複数の地方公共団体や地域再生推進法人等の事業主体に対し（＝3地域）、  
広域的に支援を行う中間的な組織をモデル的に構築し（＝有識者会議）、  
課題の把握・分析や相談・支援手法の  
取りまとめ等を行う。

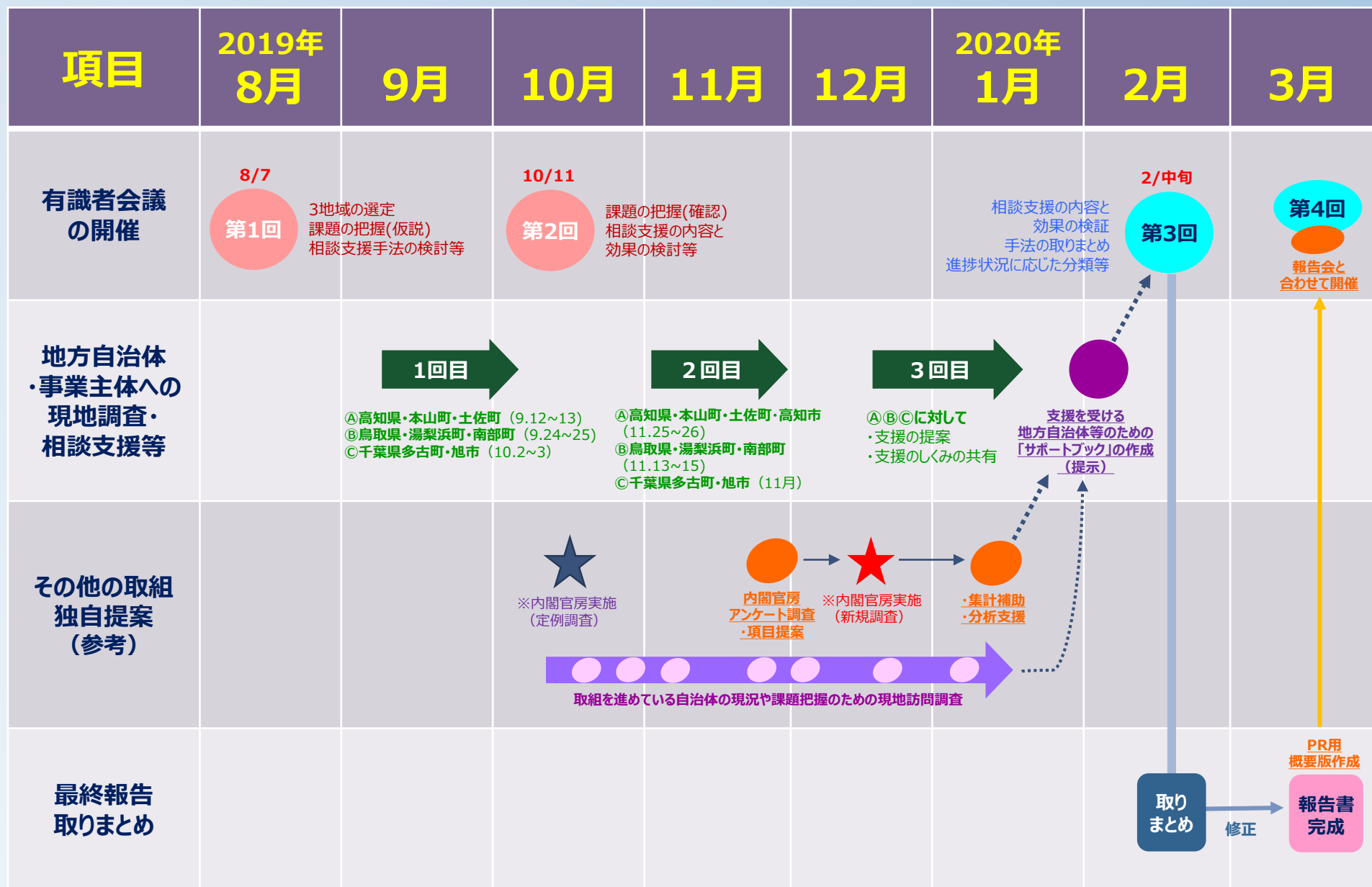
# 有識者会議委員

片岡 千保	高知県産業振興推進部移住促進課 課長
山口 哲央	山梨県都留市総務部企画課 課長
古川端 琴也	岩手県雫石町政策推進課 課長
五十嵐 智嘉子	一般社団法人北海道総合研究調査会 理事長
一井 暁子	一般社団法人つながる地域づくり研究所 代表理事

# 3 地域の概要

地域	地方公共団体	人口(人)	進捗状況(内閣官房「平成30年度『生涯活躍のまち』に関する意向等調査結果」)	事業主体等	交付金活用状況等
1. 千葉県北東部	旭市	6.5万	推進意向あり、取組開始、構想等策定済み	事業主体候補（民間事業者）を公募により選定	推進交付金
	多古町	1.5万	意向なし	※社会福祉法人や住民等と連携した活動あり	加速化交付金
2. 鳥取県	鳥取県	55.7万	推進意向あり、取組開始		先行型交付金
	湯梨浜町	1.7万	推進意向あり、取組開始、構想等策定済み	湯梨浜まちづくり株式会社	加速化・推進・拠点整備交付金
	南部町	1.1万	推進意向あり、取組開始、構想等策定済み 地域再生計画認定	NPO法人なんぶ里山デザイン機構及び公益社団法人青年海外協力協会を地域再生推進法人に指定	先行型・加速化・推進(2件)・拠点整備交付金
3. 高知県 嶺北地域	本山町	3500	推進意向あり ※「嶺北（本山町・土佐町）版生涯活躍のまち構想」策定	※NPO法人や集落活動センター等と連携した活動あり	加速化交付金
	土佐町	3800	推進意向あり ※「嶺北（本山町・土佐町）版生涯活躍のまち構想」策定		先行型・加速化・推進交付金
	(高知市)	32.9万	※まず高知市に移住し、県内市町村に移住する「二段階移住」を推進		

# 全体スケジュール



# 第1回現地訪問調査の概要

調査日程	対象地域	訪問調査先
9月12～13日	<b>高知県嶺北地域</b> (高知県・本山町・土佐町)	<ul style="list-style-type: none"><li>高知県産業振興推進部移住促進課</li><li>高知県本山町政策企画課</li><li>高知県土佐町企画推進課</li><li>NPO法人SOMA (問いと学びに満たされた環境を整備した拠点等にて創造的な問い・革新的な学びの機会を提供)</li><li>NPO法人れいほく田舎暮らしネットワーク (移住者の受入支援、空き家のサブリース等)</li><li>集落活動センターなめかわ運営協議会 (地域住民が主体となり、地域外からの人材も受け入れながら、拠点施設を設け、地域課題やニーズに応じた活動に総合的に取り組む)</li></ul>
9月24～25日	<b>鳥取県</b> (鳥取県・湯梨浜町・南部町)	<ul style="list-style-type: none"><li>鳥取県ふるさと人口政策課</li><li>鳥取県湯梨浜町みらい創造室</li><li>鳥取県南部町企画政策課</li><li>NPO法人なんぶ里山デザイン機構 (地域再生推進法人)</li><li>公益社団法人青年海外協力協会南部事務所 (同上)</li><li>あいみ富有の里地域振興協議会 (小規模多機能自治の主体として、拠点施設内に事務所を置き、食品加工等に取り組む)</li><li>一般社団法人手間山の里 (地域振興協議会が中心となり、空き家を改修して拠点施設とし、テナントとしてゲストハウスや居酒屋をサポート)</li></ul>
10月2～3日	<b>千葉県北東部</b> (旭市・多古町)	<ul style="list-style-type: none"><li>千葉県旭市企画政策課</li><li>千葉県多古町地方創生課</li><li>タコ足ケアシステムまち歩き (町内の社会福祉法人や町民、行政職員等が協働し、町内の社会資源や人をつないで地域課題を解決)</li><li>地方独立行政法人総合病院国保旭中央病院</li></ul>

# 第1回現地訪問調査では・・

## ●コミュニティの観点の強化＝「全世代・全員活躍まちづくり」「誰もが居場所と役割のあるコミュニティづくり」については

→シニア層を呼び込む施策には抵抗があったが、取り組みやすい。

→策定している構想のコンセプト（全世代が元気に暮らす魅力的なまちづくり＝そういうまちには移住が増える）には、むしろ近づいてきており、大歓迎。

→一方で、自治体では当然取り組んでいることに見えるなど、分かりにくさもあるため、要件定義など分かりやすく、使いやすいものにしてほしい。

→現在の構想等をどのように見直し、次期につなげていくか、交付金の活用等については、また相談に乗ってほしい。

→「住んでいる人が出ていかない」ことができていないと、移住者も集まらない。当初から「高齢者の呼び込みではなく、まちづくりだ」と言ってきた。

→CCRCはハードのイメージがあり、その分、進めやすいところもあったのではないか。メリットを受けるための基準・要件、評価基準等があった方がいいのでは。

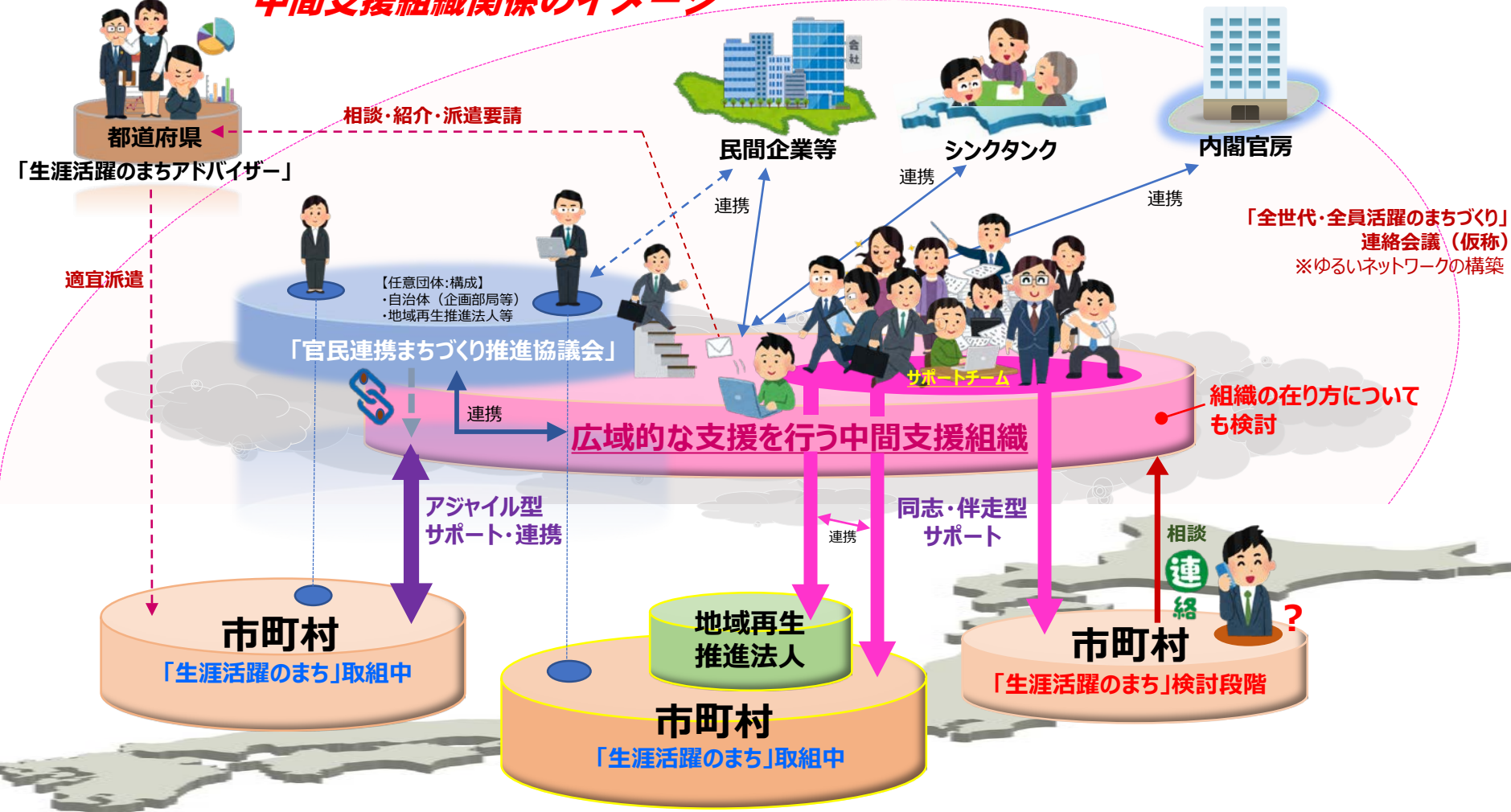
→住民説明がしやすくなり、理解が得られやすくなると思われ、交付金の活用も進むのではないか。交付金の活用例（使いやすさ、使い方）も示されるといい。

# 本調査事業を踏まえた「全世代・全員活躍のまちづくり」の推進体制について（案）

## 【ポイント】

- 同じような立場や同じ課題を共有する者どうしで、課題を解決しながらまちづくりを進めていく。→「同志・伴走型サポート」の手法を導入。
- 取組の改善や新たな提案・挑戦等を、「官民連携まちづくり推進協議会」（自治体・地域再生推進法人等で構成）を軸にした、多様な主体（+内閣官房+シンクタンク+民間企業等）が“ごちゃまぜ”で意見交換し、実行・支援する。→「アジャイル型サポート・連携」のしくみの構築。

## 中間支援組織関係のイメージ





「全世代・全員活躍まちづくりに向けて」  
官民連携まちづくり推進協議会

kanmin-renkei.jp



参加自治体・団体

13 自治体

4 地域再生推進法人等

【設立】平成30年10月25日

【事業内容】

会員相互の情報共有・情報交換・交流・意見交換、地域課題等の調査・研究、事業企画・共同事業等の実施、広報・情報発信活動、地方創生人材育成のための研修会・勉強会の開催、国や民間企業等との意見交換や事業の企画立案、国等に対する共同での提言など

【会費】

年2万円

【最近の主な活動】

- ・ 情報発信共同サイトの構築
- ・ 首都圏発信拠点「生涯活躍ポータル“カラフル”」の開設（5自治体）
- ・ 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局との意見交換
- ・ 「報告書」の内閣官房への提出
- ・ 先進事例の紹介、セミナー等の開催
- ・ 現地研修（山梨県都留市：8月、鳥取県南部町：11月予定）
- ・ 「地域課題解決チャレンジサミット」の開催（5自治体）





## 「官民連携まちづくり推進協議会」意見取りまとめ報告書

“生涯活躍のまち”に関する「事業等の財源や持続可能性」について、官民連携まちづくり推進協議会第5回会議（8月27日～28日：山梨県都留市開催）において、参加会員の間で意見交換や協議（不参加会員にもあらかじめ意見聴取を実施）を行った概要を、「報告書」として取りまとめた。

具体的な意見については、次のとおり。

## 記

## 【国において検討をお願いしたいこと「国への提案事項」】

- ① 事業実施主体（地域再生推進法人等）の持続的な運営のための補助制度の創設や、地方創生推進交付金の弾力運用  
（例：地方創生推進交付金と他の国庫補助金等との併用、地域再生推進法人による地方創生推進交付金の申請・直接交付）
- ② 民間が整備する拠点施設等へのハード整備に係る補助制度等の創設
- ③ 地域再生推進法人との随意契約根拠の明文化や、地域再生推進法人の業務の円滑化・安定的な運営等に資するための法律等の改正、もしくは、地域再生推進法人の指定に伴うメリットや、インセンティブ付与等の検討  
（例：地域再生法・地方自治法施行令・地方公務員の派遣等に関する法律等の改正）
- ④ 生涯活躍のまちに関連する国の補助制度一覧、及び、地方創生推進交付金の使い方等の事例の紹介のさらなる充実等
- ⑤ 国主催での生涯活躍のまち（全世代・全員活躍のまち）に関する啓発イベント等の開催  
（例：各種プロモーション活動、移住関連フェアの開催）

## 【協議会において検討していくこと「共同事業及び連携検討事項」】

- ① 庁内の関係部局（企画、財政、保健福祉、建設等）との事業連携手法や、職員間の連携意識の醸成策の検討・確立

- ② 協議会が定める共通基準や、審査手法等の研究・検討  
(例：発注業務や随意契約等に関するガイドライン、公募要綱、契約形態、選定・審査組織への参画)
- ③ 生涯活躍のまち等に係る補助制度活用等、財源対策事例等の取りまとめと、情報の共有、及び、相互相談体制等の構築
- ④ 共同（協議会内の任意自治体）での、新たな地方創生推進交付金事業の申請、及び、事業実施（地域間連携事業）  
(例：複数地域でのお試し居住事業、生涯活躍のまち関連プロモーション事業、共同での地域通貨・ポイント制度)
- ⑤ 地域再生推進法人等に対する中間支援のしくみづくり  
(例：共同バックオフィス機能、専門人材、企画調整機能、人材育成)
- ⑥ 地方創生推進交付金等の申請手法（実施計画）等の紹介・共有
- ⑦ 地域再生推進法人等事業主体の安定的な運営のためのソフト事業や、歳入確保対策等の検討

本報告書の「国への提案事項」については、単なる国への要望でなく、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局に提案内容を説明し、国との意見交換や情報共有等を継続的に行いながら、修正や実現に向けた努力と、関係構築を行っていく。

また、「共同事業及び連携検討事項」については、課題を整理するとともに、具体化に向けて、世話人代表、及び、世話人、有志での協議を早急に進め、協議会（定例会）での議論を踏まえた上で、共同事業実施や、取組ごとの連携の可否について確認、事業の構築、取組等を行っていくこととする。

令和元年8月28日

官民連携まちづくり推進協議会  
世話人代表  
山梨県都留市総務部企画課  
課長 山口 哲央

# 地域課題解決チャレンジサミット

～あなたのアイデアが地方で生きる!～

参加費  
無料

- 5つのまちの担当者がいる  
移住相談ブースもあります!
- 特産品やお食事お飲み物も提供します!



令和  
元年

10.5 日

17:00 - 20:00 (16:30開場)

1. オープニングレクチャー I 「都市部人材×地方自治体による地域課題計活の可能性」  
：内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局 内閣参事官 中野孝浩氏
2. オープニングレクチャー II 「これからの都市部企業人材のチャレンジキャリア形成とは」  
：株式会社パソナキャリア支援事業本部 コンサルタント 山下弘晃氏
3. 事例発表「地域商社『羽咋創生』～Uターン経験1年目」  
：羽咋市産業建設部 6次産業創生室 岡田常一氏
4. 5つのまちによるミニプレゼンテーション
  - 北海道東川町「留学生と東川の子ども達と一緒に取り組む国際交流」
  - 福島県伊達市「空き店舗を活用した中心市街地の活性化」
  - 山梨県都留市「大学と連携したまちづくり」
  - 鳥取県湯梨浜町「都市部の受け手側の視点に立った情報発信」
  - 鳥取県南部町「空き家流動化および活用ビジネスモデルづくり」
5. 地域課題解決グループディスカッション
6. 交流会



# 地域課題解決チャレンジサミット（10/5 開催）の様子

【参考】

